

DM制作教室

2016年9月29日(木)・30日(金) 2日間

全講座を受講の
受講者に
「DMアドバイザー」
認定証を
授与



受講者全員に
2大特典つき!!

1 体系的知識でサポート!
DMの教科書
(A4判・171頁)
進呈!

2 最新事例満載!!
成功するDMの
極意
全日本DM大賞
年鑑 2016
進呈!

企画から
改善提案実践まで
DM制作の
基礎を2日間で
修得できる

DM制作教室 受講者の声

- ・自社ではしたことがないDMの出し方やアピールの仕方を多く知ることができた。(サービス業)
- ・チームで課題に取り組むことで、自分では気づけない問題や発見がありとても勉強になった。(通信販売業)
- ・企画から戦略、実際のDMテンプレートまで明確に教えてもらったので、すぐ実務に活かせる。(製造販売業)
- ・DM制作にあたっての技術習得やノウハウを期待していた。他社事例も多く、参加してよかった。(製造販売業)



日 時：2016年9月29日(木) / 10:00~16:50(受付 9:30~)
30日(金) / 10:00~17:10(受付 9:30~)

会 場：日本印刷会館(東京・中央区新富)

受講費： DM協会会員 1名 63,000円(税別) 1社複数名申込みは2人目より53,000円(税別)に特別割引
 一般 1名 90,000円(税別) 1社複数名申込みは2人目より80,000円(税別)に特別割引

特典：「DMの教科書」
「成功するDMの極意 全日本DM大賞年鑑2016」

申込方法：「参加申込書」または協会HPの「申込みフォーム」よりお申し込みください。
※参加には事前課題の提出が必須となります。詳細は受講者の方に別途メールでご連絡いたします。

協会HP「DM制作教室」
(<http://www.jdma.or.jp/seminar/product.php>)

申込締切日：8月31日(水) 事前課題締切日：9月5日(月) 必着



日本印刷会館(中央区新富1-16-8)

TEL 03-3551-5011

<http://www.jfpi.or.jp/kaikan/>



〒104-0041
東京都中央区新富1-16-8
日本印刷会館6F

TEL 03-5541-6311 FAX 03-5541-6322
URL:<http://www.jdma.or.jp>

お申込み・お問合せ

日本ダイレクトメール協会
事務局

TEL 03-5541-6311

DM制作の基本、郵便法規、コピーライティング、WebとDMなど、 最新事例を基にDM制作の 基本を徹底的に学びます

開催日 **2016年9月29日(木)・30日(金)**

会場 **日本印刷会館**

タイムスケジュール

※講師・講座内容は都合により変更することがあります。※講師名は敬称略

1日目 9/29(木)						
10:00~10:10	10:10~12:00 (110分) ※休憩含む	12:00~13:00	13:00~14:00 (60分)		14:15~14:45 (30分)	15:00~16:50 (110分) ※休憩含む
オリエンテーション	①クリエイティブ ~DM制作の基本~ <ul style="list-style-type: none"> ■ダイレクトマーケティング概論 ■ダイレクトメールの企画と戦略 ・ターゲットデータ分析 ・オファーの種類と表現方法 ・クリエイティブ戦略とレスポンスアップの方法 講師：有田 昇	昼食	②知っているようで知らない!?郵便法規 ~制作上の落とし穴はココだ~ <ul style="list-style-type: none"> ■郵便法規 ■広告郵便、ゆうメールなど 講師：吉岡 英彦	休憩	③相談事例からみた信書のガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ■信書のガイドラインの説明 ■総務省に寄せられたDMに関する相談事例の紹介 講師：総務省 担当官	④レスポンスDM コピーライティングAtoZ ~そのキモをワークショップで体得する~ <ul style="list-style-type: none"> ■レスポンスDMコピーとは? ■一般広告のコピーとDMコピーの違い ■ワークショップ 講師：大槻 陽一
2日目 9/30(金)						
10:00~11:50 (110分) ※休憩含む	11:50~13:00	13:00~14:00 (60分)	14:10~15:20 (70分)		15:40~16:50 (70分)	16:50~17:00 17:10
⑤クロスメディア時代のDMアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ■クロスメディアの中でのDM活用術を新・旧の成功事例から学ぶ 講師：吉岡 英彦	昼食	⑥DM制作のヒントI <ul style="list-style-type: none"> ■自分に届いたDMを検証 ■DMのリバースエンジニアリングとは ■DMリバースエンジニアリング事例紹介 講師：吉川 景博	⑥DM制作のヒントII (ワークショップ) <ul style="list-style-type: none"> ■DMのリバースエンジニアリング実践ワークショップ(実際のDMを使いワークショップ) 講師：吉川 景博	休憩・発表準備	⑥DM制作のヒントII (チーム発表) <ul style="list-style-type: none"> ■DMのリバースエンジニアリング実践ワークショップ(実際のDMを使いワークショップ、改善ポイント発表) 講師：吉川 景博	DM大賞応募のテクニック 修了式

ダイレクトマーケティング界をリードする講師陣が、スキルアップと認定資格を保証します。

 <p>有田 昇 (有)アリゴー 代表取締役</p>	<p>DMコンサルタント。1968年に大阪外国語大学(現・大阪大学)英語科卒業後、コピーライターとして日本リーダースダイジェスト社に入社。その後、マックヤンエリクソン博報堂でプランニング・マネージャーとしてDMの企画から制作・実施・分析まで総合的に関わる。96年にDMコンサルティングを中心業務とするアリゴーを設立し、多くの企業のDMを指導している。</p>	<p>上智大学などでDM講義。全日本DM大賞審査委員などを歴任。著書「実践 一通のDMでお客様の心をつかむ法」「効果がすごいバワーDMの作り方」(ともに中経出版)および神田昌典氏との対談CD「誰も知らないDMの奥の手」は、実践的なDMの教科書としてロングセラーになっている。</p> <p>■一般社団法人日本ダイレクトメール協会:理事</p>
 <p>大槻 陽一 (有)大槻陽一計画室 代表取締役 DMメタボ予防アドバイザー</p>	<p>レナウン宣伝部でコピーライター人生をスタートさせ、ブランドマーケティングを学ぶ。第一企画ラップアンドコリズスの創業メンバーとしてニューヨーク研修で初めて本場のダイレクトマーケティングに触れ、CDとして、異業種の通販参入を多数経験。大広クリエイティブ局CDとしてマスマーケティングを再度学び、89年に独立。通販企業のみならず多様な企業・業態に対してダイアログとユニバーサルデザインに基づくサポートと</p>	<p>アドバイスを行なう。著書に「よくわかる販売促進入門」(共著・日本能率協会マネジメントセンター)、「こんな「間違いDM」作っていませんか?」(日本印刷技術協会)など。「月刊リバリ印」でのDMクリニックの連載など専門紙誌にも寄稿。家の光協会の全国JA中央会主催セミナー講師、よみうりカルチャーセンター講師。各地の商工会議所、まちづくりNPOで「DMは使える!」研修に力を入れている。</p> <p>■全日本DM大賞最終審査委員</p>
 <p>吉岡 英彦 (株)電通ダイレクトフォースダイレクトマーケティングコンサルタント シニアクリエイティブディレクター</p>	<p>1978年、(株)CBSソニー 販売促進部入社(現ソニー・ミュージックエンターテイメント)。1980年、(株)ジャパングラフィックスから1986年、(株)電通ワンダーマン・ダイレクト(現・(株)電通ワンダーマン)へ。27年以上にわたりダイレクトマーケティングのクリエイティブに関わる。2008年7月1日より(株)電通ダイレクトフォースへ転籍。</p>	<p>賞歴:第2回全日本DM大賞郵務局長賞/織研新聞大賞佳作/第5回全日本DM大賞部門賞金賞/エコー賞入選/第6回・第12回全日本DM大賞日本DM協会会長賞/第55回カンヌ国際広告祭 ライオンダイレクト ショートリスト入賞他。</p> <p>■一般社団法人日本ダイレクトメール協会:ダイレクトマーケティング委員</p>
 <p>吉川 景博 知識融合化法認定法人フュージョン株式会社 シニアディレクター</p>	<p>1993年大手小売業入社。マーケティング部門にて広告全般を担当。主に顧客戦略策定、FSP開発、データ分析等、顧客データを活用したプロモーションを実践。2005年に独立。複数企業のマーケティング戦略立案、営業支援顧問などを請け負う。全国でセミナーを幅広く展開。全日本DM大賞多数入賞。</p>	<p>■米DMA公認ダイレクトマーケティングプロフェッショナル ■一般社団法人日本ダイレクトメール協会:ダイレクトマーケティング委員長 ■全日本DM大賞二次審査員</p>
<p>総務省 情報流通行政局 郵政行政部 郵便課 担当官</p>	<p>総務省 情報流通行政局 郵政行政部 郵便課では、郵便法に規定された信書の定義に基づき、信書に該当する文書を分かりやすく説明した「信書に該当する文書に関する指針(信書のガイドライン)」を策定している。</p>	<p>また、リーフレットの配布、説明会や個別訪問等を通じ、信書制度について幅広く周知広報活動を行うとともに、事業者・利用者から信書に関する照会・相談を受け付けている。</p>